

## 地域で暮らす医療的ケア児の支援について ～親と子が充実した時間を過ごすために～

保健師創造育成研修 1グループ

幸手保健所 朝霞保健所 熊谷保健所 草加保健所 狭山保健所  
○牧野栄子 宮川妃那子 大竹佳 田口敬子 星野ちさと

### 1 目的・経緯

周産期先進医療技術の向上を背景に、NICU等に長期入院した後、人工呼吸器や胃ろう等を使用し、痰の吸引等の医療的ケアが日常的に必要な子どもたち（以下、医療的ケア児という。）は増加傾向にある。地域で生活していくにあたっては、家族への負担が大きい実情があり、医療的ケア児及びその家族に対する支援施策の充実が期待されている。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が公布され、埼玉県においても医療的ケア児支援センターの開設をはじめとし、医療、保健、福祉、教育など児のライフステージに沿った関係部署の取り組みが始まっている。保健所の保健活動を通して医療的ケア児とその家族にかかわる中で、安心安全に地域で生活するために保健所では何が取り組めるか検討したので報告する

### 2 実施内容と課題

#### (1) 調査

##### ① 既存資料から現状や課題の把握・抽出

- ・令和4年度草加保健所小児慢性特定疾病医療費支給継続申請の対象者及び新規申請者への療養のおたずね（アンケート）
- ・埼玉県医療的ケア児支援センター等あり方検討会における資料（埼玉県医療的ケア児者等実態調査結果等）

##### ② インタビュー

対象：患者・訪問看護師  
学生ボランティア経験のある  
看護学生

#### (2) 調査から明らかになった課題

- ① 家族の休息の機会が少ない。
- ② 医療的ケアを必要とする児と

その家族同士が、お互いに情報を得たり地域と繋がったりするための機会（当事者同士がつながれる場）が少ない。

**患者 20代 男性**  
疾患名：神経難病 医ケア内容：人工呼吸器等  
当事者同士の交流はある？（インタビュー対象者：母）  
特別支援級で子供が同年代・同疾患の母親と知り合った。その母経由で患者会の存在も知ったが母自身忙しく参加はしていない。

**患者 乳幼児 男児**  
疾患名：遺伝性疾患 医ケア内容：人工呼吸器、経管栄養等  
親の休息はどうしてる？（インタビュー対象者：母）  
父がいる時には父に任せている。地域によっては在宅レスパイトのサービスがあり、羨ましいと思う。地域差を感じる。  
学生ボランティアについては？（インタビュー対象者：母）  
遊んだり触れ合ったりするだけでも、本人の刺激になるので来てくれたら有難い。

**元看護学生**  
ボランティアに参加してみたの気づきは？  
環境や体制を基盤することで、地域の中でその人らしく暮らしていけるのだと感じた。  
ボランティアに参加したことで、地域で暮らす人を支える保健師の仕事が重要であると感じると同時に興味を持つことができた。

**訪問看護**  
訪問時の相談はどんなことが多い？  
症状や体に関する相談が中心。使用物品のことなど他の医ケア児はこれを使っているなど情報提供することもある。

図 <当事者インタビュー>

### 3 施策提言

医療的ケア児とその家族に対する課題から、在宅療養の際の居場所づくりについて創造し事業展開について検討した。

#### (1) 交流レスパイト事業

【目的】医療的ケア児をもつ親同士が児のケアから離れて交流を図る機会を確保し、休息、人とのつながりを得ることができる。

【実施方法】事業への参加希望を募り、応募のあった中から2家庭を調整。参加者の参加目的を確認し、状況と参加者の参加目的がマッチした場合に同意を得て交流レスパイトの参加者同士のお互いの情報提供を行う。当日は、保護者が同席するか休息の時間に充てるかは自由に選択とする。

【利用制度】居宅訪問型児童発達支援、居宅介護、訪問看護

【連携機関】参加希望家庭、事業委託訪問看護ステーション、保健所、保健センター

【評価方法】参加者（家族、訪問看護ステーション）へのアンケート実施

【懸案事項】保険に関すること、移動手段、訪問看護ステーションへの指示書

#### (2) 看護学生等ボランティア育成事業

【目的】医療的ケア児とその家族に対して看護学生ボランティアが支援を行うことで、児の遊び・学び・人との交流の機会を確保することができ、家族は休息時間の確保やきょうだい児のフォローなどに時間を利用することができる。

【実施方法】協力看護系大学、保育系大学と調整し、学生に対するボランティア育成研修を実施。保健所で把握のある医療的ケア児をもつ家庭に対し、学生ボランティア活動の情報提供を行い、了解が得られれば派遣を開始。

【連携機関】ボランティア訪問希望家庭、看護系等大学、保健所、保健センター

【評価方法】参加者（家族、参加学生）へのアンケート実施

### 4 期待できる効果

#### (1) 交流レスパイト事業

- ・児を訪問看護師がケアしながら見守ることで、親の安心・休息時間の確保につながる。
- ・親同士の交流の機会となり、情報交換の場となる。
- ・ピアサポートの効果が期待でき、人とのつながりが広がることで、ピアサポーターを中心とした新たな交流の場、集いの場への展開が期待できる。
- ・在宅療養児のいる他家への訪問は、外出のきっかけ・災害時の避難の練習につながる

#### (2) 看護学生等ボランティア育成事業

- ・研修を受けた学生ボランティアの在宅時間支援が、児の遊び・学び・人との交流の機会確保につながる。
- ・家族が児から離れる時間の確保により、親の休息やきょうだい児のフォローなどに時間を使うことが可能になる。
- ・学生にとって学びの場となり、経験を機に医療的ケア児に関わる人材育成が期待できる。

### 5 おわりに

今回、医療的ケア児に関して、家族の休息が不足していること、医療的ケア児及び保護者の交流の場が必要であることの2つが課題であると考え、課題解決のための施策について検討した。実現のためには課題が残るが、医療的ケア児が地域で生活するための支援として期待できる効果は大きいと考える。

医療的ケア児の健やかな成長のために、その家族が健康的に生活するための支援の充実が欠かせない。個別支援の視点のみならず地域づくりの視点も持ち、多職種連携を図りながら切れ目のない支援が提供できるよう保健活動に取り組んでいきたい。

## 日本一暮らしやすい埼玉県 ～笑顔いきいき子育て子育ち埼玉育ち～

～医療的ケア児がどこに暮らしても必要な支援を受け、「その子らしい成長」を保障できる社会の実現～

創造育成研修 2 グループ ○狭山保健所 澁川悦子  
加須保健所 武 祐子 東松山保健所 横山香衣  
朝霞保健所 飯田はるか 草加保健所 渡邊結実

### 1 目的

複数の自治体を管轄する保健所は、地域による支援の違いを目にする。地域特性から必然的に支援方法や支援体制は異なるが、自治体間の平準化は専門的・技術的・広域的業務を担う保健所の重要な役割の一つである。しかし、新型コロナウイルス感染症対策の第一線機関となった保健所では、この間、従来行ってきた地域保健活動の推進に困難な状況が生じた。

今回、医療的ケア児とその家族に着目し、どこに暮らしても必要な支援を受け、その子らしく成長できる社会の実現を目指し、先駆的取組みを行っている地域の保健師へインタビューを行った。その結果を踏まえ、地域の支援者が医療的ケア児とその家族に必要な支援技術を習得し、地域特性を生かした地域ケアシステムを構築する方策について検討したので報告する。

### 2 調査

#### (1) 調査対象の選定

市町村をはじめとする関係機関及び各専門職が、多機関連携による支援体制を構築するためには、好事例から支援方法や仕組みを情報収集できると支援の道筋が見え、水平展開が可能と考えた。

そこで、令和4年度健康福祉発表会抄録集から、所沢市保育幼稚園課の医療的ケア児の受入れ<sup>1)</sup>及び狭山保健所の事業<sup>2)</sup>を好事例と選定し、調査対象とした。更に、地域・自治体規模の異なる松伏町及び春日部保健所を調査対象とし、地域特性等の比較も検討事項とした。

#### (2) 調査内容・結果

ア 対象 医療的ケア児支援に係る保健師

イ 地域及び日にち 所沢市、狭山保健所（所沢市管轄）令和5年7月28日  
松伏町、春日部保健所（松伏町管轄）令和5年8月10日

ウ 項目 ①市町村・保健所保健師が行う効果的な地域保健活動、②保健所が好事例を管内に広げていくプロセス、③市町村から見た保健所へのニーズ

エ 結果 地域特性による保健活動の違いはあったが、保健師の活動には共通点があった。

①保健師が効果的な活動を展開する組織の共通点は、(ア)児や家族、関係機関等とのあらゆる繋がりを日頃の地域保健活動と連動(イ)保健師自らが地域に出向き常に情報収集(ウ)情報収集により抽出した地域課題を資料として可視化(エ)可視化した資料は、課題共有と地域課題の解決方法を示唆等、常に地域を見据えた視点を持ち意図的・戦略的に取り組んでいることだった。

②保健所が好事例を管内に広げるプロセスには難病対策地域協議会（以下協議会）を活用した(ア)1つの好事例を協議会で共有する「個別から地域へ」と(イ)協議会で共有された好事例を個別の地域課題に持ち込む「地域から個別へ」という地域課題に応じた双方向性のプロセスが有効に機能していた。

③市町村から見た保健所へのニーズは、(ア)他自治体の様子を知りたい(イ)外部から自分達の取組みに関するフィードバックを受けることで更なる発展につなげたい(ウ)自分達の取組みについて発表の場があると現状を客観的にみることができる、であった。

### 3 考察

医療的ケア児の支援を充実していくためには、市町村が保健所へ期待する「発表の場」「情報共有」「フィードバック」をキーワードにすると共に、保健所が好事例を管内に広げる手法であった協議会等の場を活用した地域課題の明確化と個別支援の共有と展開が重要と考えた。そこで、支援者がチームとなって地域支援と個別支援を連動させた実践形式の事業を考案した。

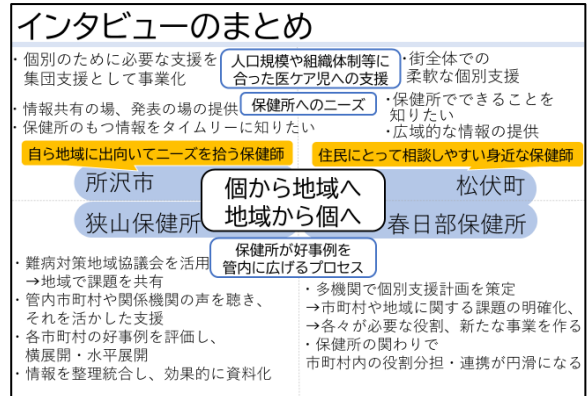


図1 インタビューまとめ



## 子どもの心の健康問題への支援について ～子どもにとっても、関わる支援者にとっても、安心できる居場所づくり～

保健師創造育成研修3グループ

○草加保健所 山川律子 本庄保健所 岩波智美  
朝霞保健所 関口彩香 健康長寿課 大沼暢乃

### 1 目的

2019年以降、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、子どもたちの心と身体、生活に多大なる影響を与えた。5類感染症へ移行後、多くの子どもたちが、徐々に新たな生活に順応しつつある中、コロナ渦が与えた影響は、一部の子どもたちには未だ健康問題として残っている。

学校においては、教員や養護教諭等により支援が行われていることが想定されるが、いわゆる「こどもの居場所」等、学校や家庭以外で子どもを支援する場所においても、子どもたちの健康問題への支援を行っていく必要がある。すべての子どもたちが、安心・安全に、いきいきと暮らしていくために、保健医療の視点から取り組める支援について検討したので報告する。

### 2 実施内容及び結果

- (1) 調査報告や統計データを用いた子どもの健康問題の把握 (図1)
- (2) 国や本県における施策の把握 (図2)

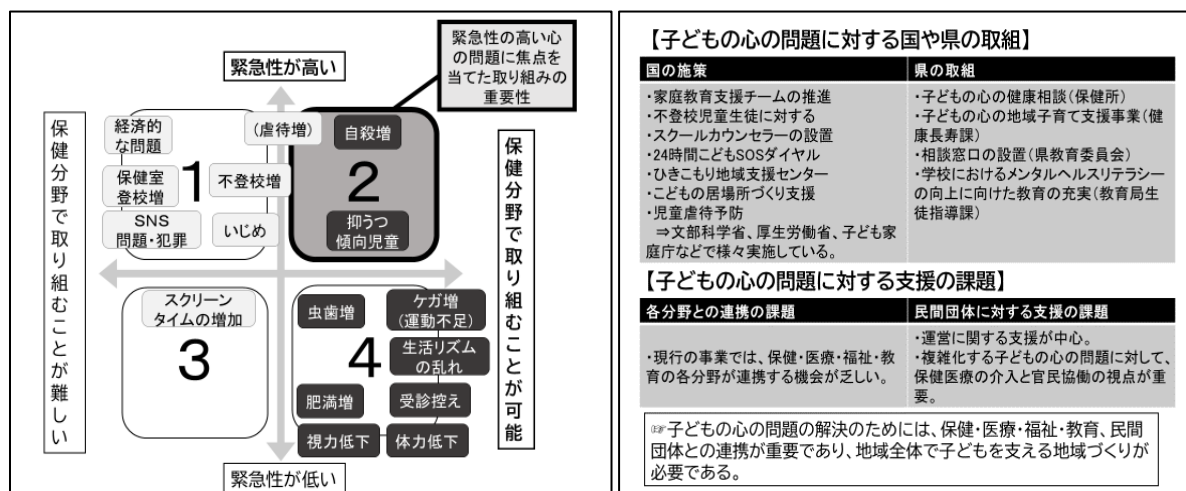


図2 国や埼玉県における施策

調査報告等から得られたデータに基づき、保健分野で取り組むことが可能な緊急性の高い「子どもの心の問題」に焦点を当て、国や本県の施策を整理した。子どもの心の問題は社会背景などから多様化・複雑化しており、問題解決のためには、地域の関係機関連携が重要であると考えた。

#### (3) こどもの居場所等へのインタビュー実施による現場における課題や困難感の把握

民間団体との連携をしていくためには、子どもの支援に関わる事業所の状況や課題を把握することが重要と考え、「こどもの居場所」に着目し、活動している支援者へインタビューを行った。

＜インタビュー対象＞

- ① 子ども食堂「上尾ホットほっとタイム」代表 池田弓子氏
- ② 「遊びと学びと食」の事業 WAKU☆DOKI はっぴー代表 笠松直美氏他

<課題及び困難感>

i 対象者との関わり方の課題

- ・引きこもり、不登校児、精神疾患等を持つ子どもやその保護者との関わり方が難しい。
- ・介入の方法や、どのように関わって行けばよいか等を学ぶ機会が少ない。

ii 発育や発達が気になる子どもや保護者に対する（社会性を含む）課題

- ・適切な支援に繋げるための、関係機関と情報共有できる機会がない。

iii 切れ目ない支援を実現するための課題

- ・定期的な開催とはいえ、頻繁に様子を確認できない。
- ・月に1回等、限られた時間での関わりしか持てないため、踏み込んだ支援が難しい。

iv 乳幼児期からの継続的な支援の重要性

- ・乳幼児期から問題のある家庭が多い。
- ・学びに弊害が出てくる前の乳幼児期からの継続した支援が重要である。

### 3 考察

子どもの心の健康問題は、社会背景などから複雑化・多様化しており、インタビューを通して多くの課題があることを再認識した。課題解決には、支援者の人材育成と保健、医療、福祉、教育等多機関の連携が不可欠であると考え、事業展開について検討した結果以下のとおりとなった。

事業案	①研修動画の配信、研修会の開催	②支援者同士の情報共有の場「子どもの心応援カフェ」の設置	③地域の多機関協働による「子ども応援ランチ会」の開催
主体	県庁、保健所、福祉事務所等	市町村、保健所等	市町村、保健所等
目的	こどもの居場所における支援者の相談スキル向上、子どもの心の問題解決に向けた知識の習得を図る。	多機関連携を促進する。支援者の相談の機会を重ね、顔の見える関係を促す。地域全体で支援するネットワークを醸成する。	支援者間の更なる連携体制の強化を目指す。子育て世代包括支援センターを中心とした支援体制を強化する。
内容	「子どもの心の健康問題等」に関する研修動画の配信や研修会を開催する。	官民含めた支援者が情報共有を図る。子ども応援ネットワーク埼玉のアドバイザー、小児精神科医、心理士等からの専門的な助言を得る。	子どもや家族、支援者、行政関係機関の職員等が一同に会して、遊びや学習、食事、相談等を行う。
効果	支援者の相談スキルが向上することで、居場所等を利用する子どもが、身近な場所で、安心して気軽に相談をすることが可能となる。	良い取り組みを横展開する機会となり、支援体制強化に繋がる。支援者が困難事例を抱え込まない環境を作れ、適切な支援に繋げることが可能となる。	子どもや家族が、支援者を身近に感じやすくなることで、相談への抵抗感の軽減、早期相談につながる。地域の人と人の繋がりが活性化される。

### 4 おわりに

点だけの情報をつなぎ合わせ、共有できるネットワークを構築することで、地域全体で切れ目のない子育て支援が実現でき、子どもにとっても、関わる支援者にとっても安心できる「こどもの居場所」を作ることができるのではないかと考える。

今回は、「こどもの居場所」に着目して検討を進めてきたが、今後は、地域のすべての人と人、人と資源が、世代や分野を超えてつながることができる「地域共生社会」の実現に向け、既存の枠組みにとらわれることなく、幅広い視点をもちながら、保健活動に取り組んでいきたい。

## 災害が起きても住み続けられる埼玉へ ～だれも取りこぼさない個別避難計画の作成を目指して～

【創造育成研修4グループ】 ○熊谷保健所 遠藤ひろみ 南部保健所 石北芽依  
朝霞保健所 本多大志 鴻巣保健所 大澤康 加須保健所 岡田有希子

### 1 はじめに

令和3年に災害対策基本法が改正され、個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされたが、県内市町村のうち作成済の自治体は1割弱（令和5年10月時点）である。

実際に避難可能な個別避難計画をどの市町村でも効率的及び効果的に作成するために、県は市町村と連携して体制整備を進める必要がある。県の保健師として課題解決に向けた事業・施策の検討を行ったため報告する。

### 2 調査内容と課題

本テーマについて、以下のとおり検討を実施した。

#### (1) 災害時要支援者の避難行動に関する将来像

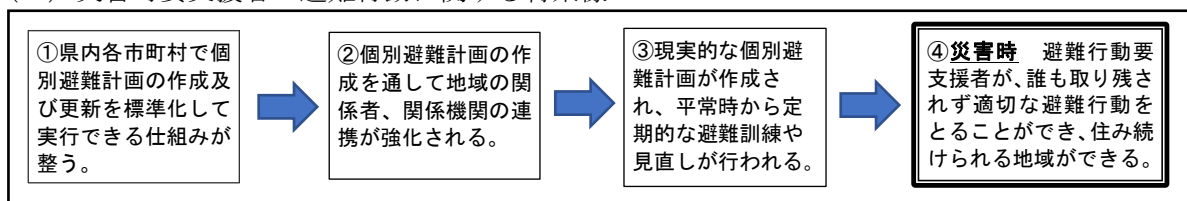


図1 避難行動に関する将来像

#### (2) 現状と課題

現状を把握するため既存の調査資料等を確認し、埼玉県庁関係課へ個別避難計画に関する政策や事業等について情報提供いただいた。併せて、難病患者支援施設に個別避難計画への関わりや難病患者への災害時対策の現状等についてインタビューを実施した（表1、2）。

それらの現状から、『実行性のある個別避難計画の作成状況について県内自治体ごとにバラツキがある』ことが課題（将来像と現状との差）であると判明した。

表1 量的データから得られたこと

▶ <b>埼玉県の災害（近年）</b>	（地震）東日本大震災 （風水害 *平成以降）災害対策本部設置災害12回、うち災害救助法7回適用	
▶ <b>県内市町村個別避難計画策定状況</b>	①個別避難計画策定	策定済：6自治体（9.5%） 一部策定済：57自治体（90.5%）
①R5.10.1現在	②福祉専門職参画状況	実施：11自治体、検討中：28自治体、未検討：24自治体
②③R5.1.1現在 総務省調査	③個別避難計画を活用した訓練状況	実施：7自治体、検討中：24自治体、未検討：32自治体

表2 質的データから得られたこと

◎ <b>市町村における難病患者の把握及び災害時支援体制に係る状況調査結果（R3.11月埼玉県疾病対策課）</b> →作成に苦慮している点：庁内関係部局の調整が進んでいない、ノウハウがない、支援者の確保困難等
◎ <b>個別避難計画に関する既存の政策や事業について（県関係各課より情報提供）</b> ・自治体の関連部署を対象とした研修等の実施 ・災害時要配慮者避難体制サポート事業（モデル事業R4年度～）等

<p>◎<b>県関係各課ヒアリング (R5. 7. 27)、各市町村ヒアリング (各保健所業務経験から)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者でも個別避難計画作成のニーズを実感できていない ・時間がなくて進められない</li> <li>・計画作成について防災担当、福祉担当どちらが担うのか連携が難しい</li> <li>・各部署・課のマンパワー不足 (避難行動要支援者名簿作成と更新で手一杯)</li> <li>・他部署・課それぞれの役割の違いによって連携の難しさあり</li> </ul> <p>◎<b>難病患者支援施設に対するインタビュー (R5. 7. 27)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市に提出した避難計画は机上の空論に過ぎない ・行政と支援者間で顔の見える関係作りが重要</li> <li>・実際に人工呼吸器を装着した難病患者がどのように避難するのはイメージができていない</li> </ul>
--

### 3 検討結果 (提案事業)

課題を解決するための取り組みとして、図2のような事業活動を検討した。個別避難計画作成は市町村の努力義務であるが、前述のような課題が見られる中、難病患者や医療的ケア児と

<p>①全県保健所の難病担当会議の場を設ける</p> <p>②各保健所の難病対策地域協議会の下に実情に合った実務者グループを設置し、検討する。</p> <p><b>③先進事例の共有</b></p> <p>④MCS等を活用した災害対策に関する情報共有の場を作成、支援</p> <p>⑤個別避難計画策定の優先度を自動判定、患者情報を管理する電子システムを活用する</p> <p>⑥避難アプリ (自身で個別避難計画を作成できる機能を含む等) を周知する</p>
---

図2 検討した事業活動概要

関わる県保健師としても市町村の支援を行う必要性があると考えます。

そして、図2のうち「③先進事例の共有」について以下表3のとおり更に検討を行った。

表3 事業「先進事例の共有」に関する概要

事業	先進事例の共有	
目的	個別避難計画を作成したことのない支援担当者が情報やノウハウを共有し、疑似ケースワークを通じて知識の向上を図る。	
目標	①オンラインミーティング等手軽なツールを活用し、先進事例を共有できる。	②ミーティング参加者とのつながりから、相談しやすい関係が構築される。
対象者	実務者を中心とした防災、福祉、介護、医療関係者等	
方法	オンラインを活用した短時間のミーティング (月1回、15~30分/回程度)	
連携	各市町村の防災・福祉担当者、民間の看護/介護職、消防機関、当事者・家族等	
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無理のない手軽な方法を採用することで導入までのハードルが低くなる。それにより、参加しやすい環境を作ることができる。</li> <li>・負担の少ない手法であれば、優先度を低く感じている関係者にも事業への参加を提案しやすくなる。</li> <li>・行動変容のステージにおいて無関心期や関心期には、相手が関心を示すものを探りながら繰り返し興味を引く工夫を行うことが重要とされている。関心の希薄な関係者に対して、個別のヒアリングと並行し、様々な先進事例の開始当初の状況から現在までの取り組みの実情を知ることは行動変容の一助になると考える。</li> <li>・情報共有を繰り返すことで関係者間の連携、信頼関係の構築が見込まれる。</li> </ul>	

### 4 おわりに

市町村が実施主体である個別避難計画作成については、県の保健師として日頃の業務や市町村へのヒアリング等を通して課題を感じていたが、今回様々な根拠を確認し課題解決のための事業を検討することができた。埼玉県が被災した際にも、避難行動要支援者が誰も取り残されず適切な避難行動を取り、住み続けられる地域となるためには、課題も多いが、今ある事業活動を生かしつつ、新たな取組について常に考えていく必要があると感じた。

今回経験した視点や事業を提言する姿勢を今後の保健師活動の中でも活かしていきたい。



## 国籍や言語によって受けられる医療に差のない埼玉県を目指して ～県内の外国人が医療中断せずに生活できる支援を考える～

保健師創造育成研修 5グループ

感染症対策課 朝霞保健所 幸手保健所 本庄保健所 狭山保健所 熊谷保健所  
○赤羽典子 久保田裕子 堂野真澄 信太咲季 古川智尋 蘭美菜子

### 1 はじめに

普段の保健所業務を通じて、近年、外国人に対応する機会の増加とともにケースワークの難しさを感じている。外国人の対応困難事例の多くに共通して、言葉の壁や文化の違いによる理解不足、コミュニケーション不足が挙げられる。言葉や文化の違いがあることで治療の重要性を理解できない等の理由から、医療中断するリスクが高いほか、必要な医療を受けられない可能性も考えられる。埼玉県の外国人の医療へのアクセスについて現状分析し、国籍によらず受けられる医療に差がない社会を目指すための施策について提言する。

### 2 実施内容及び実施結果

#### (1) 現状分析

県内在住の外国人は20万人を超え、県人口の約2.9%で増加傾向にある。県が設置している「外国人総合相談センター埼玉」での令和4年の相談件数は6,224件と増加している。そのうち、「医療・福祉・年金」相談が1,248件と、「在留資格・外国人登録・帰化」に次いで2番目に多い。

また、令和4年度埼玉県外国人住民意識調査では、日本人と話す際に困った場面として「病院で医者と話す時」が45.7%と最も多かった。埼玉県の医療機関数は4,859施設であるが、厚生労働省が発表した「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」によると、県内では71機関にとどまっており、外国人対応ができる医療機関は少ない。

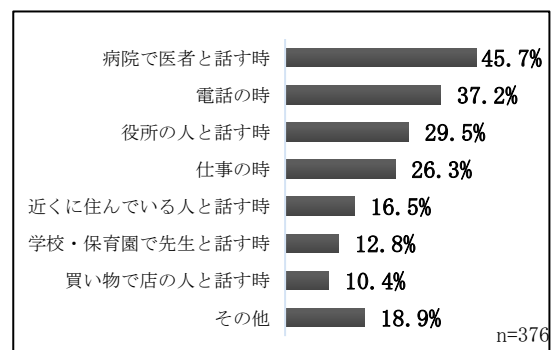


図1 埼玉県外国人住民意識調査

#### (2) 保健所業務

普段の業務の中で外国人への対応が多い「結核」について保健所ごとの違いを話し合った。地域に住む外国人の背景を踏まえるなど実際の患者支援での工夫を共有し、個々のケースに合わせた丁寧な関わりにより、外国出生結核患者の治療完遂が各保健所で達成されている状況を確認した。

#### (3) インタビュー調査

外国人支援の実情を把握するため、表1のとおり、県内で外国人相談支援を行っているNPO法人へインタビューを実施した。その結果、「市町村等の行政から委託事業として生活相談を

実施している」、「日本は医療通訳者が少ない」、「国によって受診の仕方や医療制度が全く違う」、「日本人と外国人では受診に対する意識の違いがある」、「病院に行っても医療従事者とコミュニケーションが取りにくい」、「日本語が話せる友人等に頼っているところがある。そのため、専門的かつ高度な医療用語は内容が伝わっていないまま治療を開始している」等の実情を聞くことができた。

表1 インタビュー概要

対象者	埼玉県指定・認定 特定非営利活動法人 ふじみの国際交流センター（FICEC）
日時	令和5年7月27日（木）14時～
内容	・行政や他団体との連携について ・医療的支援と課題について ・医療につながらない外国人を取り巻く環境

### 3 考察

県内の在留外国人は年々増加しており、今後も増加することが見込まれる。在留資格としては永住者・定住者等が3割強を占め、就労のみならず生活の場として埼玉県を選択する外国人が増えている。生活相談については、市町村が主体となって民間事業所と協働し支援を実施している地域もある。しかし、医療分野においては、日常生活では使用しない専門用語など、馴染みのないものも多い上、医療体制は国ごとに異なり、医療に対する考え方や文化の違いがあり、民間事業所においても医療に特化した支援を行うハードルは高い。

今後県内で増加する外国人が、安心して医療を受けられるよう支援体制の構築が求められる。

### 4 政策提言

今後の事業展開として表2のとおり事業を検討した。

表2 政策提言

	外国人医療相談事業の強化	医療機関への支援
目的	県内の外国人が安心して医療を受けられる地域づくりを推進できる	医療機関が外国人の言語や文化によらず質の高い医療を提供できるようになる
実施内容	①医療的な専門用語を正しく理解し、外国人患者の文化的・社会的な背景を踏まえた上で通訳する能力を持つ医療通訳者等の人材育成 ②多文化共生部門と保健医療部門が連携して外国人支援を実現するため、市町村や保健所単位での協議の場の設置	①医療機関へのタブレット等を活用した医療通訳システムの導入 ②医療通訳者の派遣 ③やさしい日本語等の外国人への対応力向上への医療従事者向け研修会等の実施
実施主体	県・保健所、市町村、外国人相談事業を担う民間事業所等	県・保健所、市町村
期待される効果	外国人相談の中でも医療に特化した相談に対応できる人材を確保することで、相談者が正しい情報を取得でき、安心して受診することが出来る。 また、自治体の特色を踏まえた協議の場を持つことで、各関係機関が共通の課題を認識し、解決に向かうことにより、外国人を含めた地域全体の健康増進を図ることが出来るほか、関係機関の外国人相談技術の底上げが期待できる。	日本語や日本の医療に不慣れな外国人が、医療機関において、医療通訳者や翻訳ツールを利用することで、受診及び医療継続に対する必要性や、治療内容について理解を深めることに繋がり、医療中断をせずに生活できるようになる。

### 5 まとめ

保健所では、個別ケースを通じて外国人への支援を実施している。そのため外国人対応において抱える問題に対し、その場その場で対応することが多い。今回、県内の外国人に対する医療に関する現状分析をしたことで、県として向き合うべき重要な課題であると再認識できた。

今後県内で増加する外国人とのより良い共生社会の実現に向け、地域全体で外国人も含め、安心して医療を受けられる地域づくりを考えていきたい。

## 統括保健師を意識した人材育成、県保健師向け創造育成研修の開催

埼玉県保健医療政策課

○澤村有香 落合俊文 井上真奈 高木義浩 中居恵子 鈴木しげみ 加藤孝之

### 1 背景

県保健師総数は193名。(令和5年4月1日)近年採用数は増加傾向である。年齢区分では、50歳代が最も多く全体の39%を占め、次いで20歳代が29%である。また、経験年数区分では4年以下の保健師が最も多く全体の38%、次いで30年以上28%、5～9年12%となっている。年齢区分、経験年数区分いずれにしても中間層が非常に薄く、今後中心的な役割を持つ管理期保健師が減少することが予想され、次世代の統括保健師を含めた管理期保健師の育成と、新任・中堅期保健師への知識・技術継承が大きな課題である。

新興感染症の流行では、所属単位での現任教育は縮小した。また、感染症対応に重点を置く活動に転換せざるを得ない状況となった。その状況下でも、地域課題を抽出し、関係機関と連携しながら解決策を模索する活動は、保健師活動そのものであったが、一方で、予防的視点を重視する保健師としては、自分たちが思う「本来の保健師活動」が展開出来ていないのではないかというジレンマを抱えるようになっていった。また、組織的な対応が求められる中で、保健師個人としての自信や活動への意欲を低下させる者もいた。

### 2 令和4年度の実施状況

#### (1) 対象と企画

まずは新任・中堅期の人材育成を優先することとした。特に、採用4～14年目の保健師は、1人前の保健師として、地域性に合わせた保健活動の展開や、新たな活動へのチャレンジ、新規採用保健師の育成、管理期保健師の補佐等の経験を積み、自信を深めることが期待されている。しかし、本庁部門等への配属で直接的な保健活動から離れたり、プライベートでも子育て等を担う時期でもあり、かねてから保健師としてのアイデンティティーが揺らぎやすい時期でもあり、この層を対象に研修を実施することとした。

#### (2) 内容

1日のカリキュラムで開催し、26名が受講した。事前課題として厚生労働省が主催する保健師等ブロック研修会(関東甲信越ブロック)の視聴、内容として中核市と県の課長級保健師の実践を学ぶ講義、他職種から保健師に期待する役割を学ぶ講義、統括保健師から対象層が伸ばしたい能力を学ぶ講義、短時間での政策形成演習を盛り込んだ。保健師の専門性への理解・活動への意欲向上と共に、上位職位の動きを意識することを意図した。

#### (3) 結果

アンケート結果から、保健師の専門性への理解を深めつつ、受講生同士の意見交換が、保健師のアイデンティティー確認に繋がり、安心感を得て、活動への意欲が向上した様子が伺えた。

### 3 令和5年度の実施状況

#### (1) 対象と企画・内容

自治医科大学の春山早苗教授ら外部講師の協力を得て、管理期保健師の集大成ともいえる“統括保健師”をキーワードに構成した。特にねらい(表1)のとおり課題検討と政策形成に時間をかけて取り組む内容にすると共に、管理期保健師を新たな対象に設定して、ファシリテーターとしてリーダーシップを取らせ、県民へのインタビュー等を実施する5日間を含む構成とした。(図1)

表1 令和5年度研修対象者に向けたねらい

A 新任・中堅期保健師（受講生）	1) 業務を超えた課題検討を行う。 2) 県保健師の立場を意識した政策提案を行う。 3) 多職種に政策を説明し、理解を得るトレーニングを行う。 4) 統括保健師を意識し、ファシリテーターを支えてリーダーシップを養う。
B 主幹級保健師（ファシリテーター）	5) 所属を超えた受講生をまとめ、リーダーシップを持って目標に導く。 6) 統括保健師を意識した広い視野と先見性を養う。
C 共通	7) 所属を超えた意見交換を行う。 8) 県保健師として課題意識を共有し、全体で育ち合う風土を醸成する。 9) 日頃の制約にとらわれることなくチャレンジできる機会を設ける 10) 研修自体をファシリテーター・受講生・事務局、皆で作りに出していく。

図1 令和5年度研修概要



(2) 結果

研修アンケートにおいて、①公衆衛生活動の視点、②保健師としての姿勢、③組織的な活動、④課題解決に向けた取組、の各項目について意識の向上や試行状況を確認したところ、いずれも研修前と比較し、前向きに意識し試行する保健師の割合が高まっていた。特に③組織的な活動の項目は一貫して向上しており、所属を越えた対話の中で生まれるグループダイナミクスの効果を感じさせた。自由記述では、「事業・施策化の体験が出来た」「交流・グループダイナミクスを感じた」「インタビューを経験できた」といった項目に評価が集中した。一方、一年間に渡る研修であり、研修課題も多数あったことから、「業務との兼ね合いが難しかった」「研修目標が不明確であった」というような意見も見られ、研修の構成は発展途上であると考えている。

4 考察

保健師の専門性の1つは、個や集団の支援だけでなく、背景にある社会問題を察知し、原因を探索し根本的な解決を図ることである。本研修で得られる経験や学びは、保健師間の対話や技術継承だけでなく、専門性の向上に役立っていくと考えている。

今後も、皆が我がこととして、共に育ちあう組織的な意識醸成を狙いつつ、多様な意見交換を経て創造的な保健師活動を展開していけるよう、効果的な人材育成を実施したい。